



JR蘇我駅の再開発が一步前進



8月に「JR蘇我駅東口地区市街地再開発協議会」を設立

東口ロータリーは明らかに手狭で、時間帯によってはバス、タクシー、送迎の自家用車であふれるほか、周辺の駐車問題も常態化しております。また、階段通路にエスカレーターがないほか、西口の自由通路には屋根もなく、各種イベント等での賑わいとは裏腹に、大都市の玄関口にそぐわない古さと、危険性すら感じる環境が改善されないまま長年推移しております。

そこで、今回の代表質疑で今後の取組みを求めたところ、8月に関係権利者が協議会を設立したと、今後は当該協議会の取組みを支援していく旨の答弁がありました。



手狭なロータリー(東口)



屋根の無い階段(西口)

地域課題

声をカタチに

旧道沿い(今井1丁目)の古い側溝を再整備

旧道沿いの今井1丁目一帯(約450m)は、車道の両サイドにわたり排水側溝のフタのがたつき、損傷が激しく、歩行が困難な箇所も複数指摘されておりました。昨年3月にご要望を頂いてから約1年半が経過しましたが、この度工事が完了しました。



生浜小学校の駐車場整備

生浜小学校の駐車場は、雨の度に大きな水たまりができてしまい、学校関係者はもとより、校庭や体育館を利用する地域の諸団体から改善を求める声を頂いておりました。ご要望を頂いてから約半年、地域の事業者及び学校関係者にもご協力頂き、整備工事が完了しました。



大森町の古い側溝を再整備

大森町526~7番地の道路側溝(約90m)は、フタの無い側溝で脱輪などの事故も度々発生するなど、長年に渡る地域の課題でありました。近隣の住宅開発とタイミングを合わせるため、要望を頂いてから数年を要しましたが、この度ようやく工事が完了しました。



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員

酒井 伸二

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

Tel.090-2910-3925

ホームページは「酒井伸二」で検索ください! <http://www.facebook.com/sakai.cc> e-mail:sakai_chiba@outlook.jp

さかい通信

2024 秋号



児童生徒一人ひとりに寄り添った教育環境の充実を

代表質疑で不登校対策の充実強化を提案

先に行われた千葉市議会・第3回定例会において、公明党千葉市議会議員団の代表質疑に登壇。市政各般にわたる質問の一つとして、不登校対策について取り上げました。

全国的にも不登校の児童生徒は過去最多を更新し続けており、子どもたちの誰もが安心して学べる環境づくりは喫緊の課題であります。国が示す方向性や各地の先進事例、本市の現場から寄せられた声などをもとに、新たな提案を含め、取組みの一層の進化を求めて質問をしました。



10月13日の代表質疑

酒井伸二 議員



←※録画放映はこちらから!
質問 00:22:40、答弁 1:54:00、所感 2:08:20

「学びの多様化学校(不登校特例校)の設置」

「(教育支援センター)ライトポートの充実」などが前進

教育長答弁では、学びの場の更なる確保に向け、次期不登校対策パッケージの策定を進めるほか、特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校として「学びの多様化学校」の設置を検討すること、ライトポートの機能及び支援体制の充実に努めることが示されました。

また、来年1月に稼働する教育システム(第3次CABINETシステム)において、ウェブカメラやマイク一体型スピーカーなどの機器を(全教室に)新たに導入し、オンライン学習の環境が充実されることや、千葉県が開始したオンライン授業配信を踏まえた支援に取り組むこと、1人1台端末を活用した「心の健康観察」や保護者交流会の充実など、相談体制の更なる拡充に取り組むとの考えが示されました。

※「誰一人取り残されない学びの保障」の実現に向け、今後とも全力で取り組んでまいります。



◆子育て施策が拡充されます

一昨年に公明党がまとめた「子育て応援トータルプラン」を反映した政府の「こども未来戦略・加速化プラン」が具体化され、6月に改正子ども子育て支援法が成立しました。

これを受け、この10月以降、児童手当の拡充や児童扶養手当の多子加算の増額、育児休業取得時の手取り収入の実質10割への引き上げが実施されます。

また、親の就労要件を問わずに保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設に向け、千葉市においても実証事業が実施されております。(右図参照)

| 改正子ども子育て支援法などの主な内容と施行日 | 施行日 | 内容 |
|------------------------|-------|---|
| 2024年 | 10月1日 | ● 児童手当を拡充 ①所得制限を撤廃 ②支給対象を高校生年代に延長 ③第3子以降は月3万円に増額 |
| | 11月1日 | ● 児童扶養手当の多子加算を増額 |
| 25年 | 4月1日 | ● 育児休業給付を拡充 (両親が14日以上取得で最大28日間、実質10割に引き上げ) |
| | 4月1日 | ● 2歳未満の子どもがいる時短勤務者に対し、賃金の10%を上乗せして支給 |
| 26年 | 4月1日 | ● 公的医療保険料に上乗せして徴収する「子ども子育て支援金」制度を創設 |
| | 10月1日 | ● 「こども誰でも通園制度」を全国で開始 |
| | 10月1日 | ● 自営業者らが入る国民年金の保険料を子どもが1歳まで免除 |

(共同、公明新聞)

令和6年第3回 定例会 代表質問より

【通告項目】

1. 市政運営の基本姿勢について

- ①令和5年度決算について
- ②中長期的な財政課題について
- ③新年度の予算編成について
- ④自治体DXの推進について
- ⑤拠点都市としての活力の維持・向上について
- ⑥不登校対策について（→1面に記載）



録画放映はこちらから↑



2. 総合政策行政（防災アセスメント調査）

3. 総務行政（ハラスメント対策）

4. 市民行政（千葉市美術館）



5. 保健福祉行政（不育症・不妊症/高齢者の生きがいづくり/障害者就労施設からの物品調達）

6. こども未来行政（こども・若者基本条例）

7. 環境行政（環境教育）

8. 経済行政（インバウンドの取組み）

9. 都市行政（住宅団地の活性化）

10. 建設行政（バス停へのベンチ設置/下水道における地球温暖化対策）

11. 消防行政（消防のDX）

12. 教育行政（夜間中学）



自治体DXの推進について

●子ども、教育関連を中心に「行かない窓口」の実現を

行政手続きのオンライン化が進む町田市では、保育施設の申請手続きの利用率が約80%に達するなど、オンライン申請の多い手続きの上位20のほとんどが、子ども、教育関連です。“利用される”仕組みへの抜本的見直しとともに、各種手続きを極力オンラインで完結させる、「行かない窓口」の実現を目指して取り組むよう求めました。

市長からは、「子どもルームやアフタースクールの利用申し込みなどでオンライン化を実施しているが、一部手続きでは利用が進んでいない。」「保育所の入所申請は国が取り組んでいるDXへの対応を検討するとともに、利用率の低い手続きへの対応を研究する。」「行かなくてもオンラインで手続きが完結する窓口を目指す。」との答弁がありました。行政改革の一丁目一番地とも言える取組みです。継続的に取組みを促してまいります。



※自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは デジタル技術を活用し、業務のあり方そのものを変革しつつ、住民の利便性向上や行政サービスの質を高める取組み。複雑多様化する社会課題を前に、限られた財源と人的リソースのもと対処していくためには、この自治体DXの推進が不可欠です。

バス停へのベンチ設置について

●駅前広場以外のバス停へのベンチ設置を

“まちなか”へのベンチ設置を求めた議会質問が実り、5年前に「千葉市歩行空間のベンチ設置計画」が策定されました。これまでに、駅前広場では23駅に71基全ての設置が完了し、生活関連経路では計画する365基のうち106基が設置されました。一方で、駅前広場以外のバス停については、バス事業者が整備主体であり、整備が進んでおりません。

そこで、駅前広場以外のバス停へのベンチ設置を求めたところ、「高齢者などの外出支援の観点から、新たに駅前広場以外のバス停も対象にベンチ設置に取り組む。」「具体的な内容を盛り込む形で『千葉市歩行空間のベンチ設置計画』を年度内に改定する予定。」との答弁がありました。長年の取組みが大きく前進する形となります。引き続き、しっかりと取り組んでまいります。



拠点都市としての活力の維持・向上について

●スタジアム・アリーナ改革の推進を

フクアリや今後予定のアルティアリー千葉の本拠地、マリスタジアムの再整備を念頭に、スポーツを活かしたまちづくりの一環として、スタジアム・アリーナ改革の視点から“まちづくり”を進めるよう求めたところ、「マリスタジアムや蘇我スポーツ公園では、プロスポーツのほか、サマーソニックやロック・イン・ジャパン・フェスなど全国的にも知名度の高い音楽フェスなどが開催され、地域経済に大きく寄与している。」「マリスタジアムの再整備は、まちづくり全体の観点から検討を進めるとともに、多様な事業方式や資金調達法についても検討している。」「スタジアム・アリーナ改革の考え方は本市としても取り入れるべきもの。」との答弁がありました。

千葉・幕張・蘇我の3都心を更に磨き上げ、都市全体の潤いにつなげていきたいと思っております。

※スタジアム・アリーナ改革とは スポーツ施設をまちづくりや地域活性化の核となることを目指す国の取組み。「コストセンター」から「プロフィットセンター」へ転換すべく、官民連携で試合がある日もない日も人とお金が集まる仕組みを付加し、地域のにぎわい拠点の創出を目指すとともに、雇用を生み、新たな経済へと発展することや、シビックプライドの醸成なども効果として期待されている。

●JR京葉線とりんかい線の相互直通運転の早期実現を

同相互直通運転との連携が期待される「羽田空港アクセス線」の整備に関する報道が出ていることから、改めて最新の状況と本市の取組みを問いました。

市長からは「現在、JR東日本は羽田空港アクセス線のうち、『東山手ルート』と『アクセス新線』の令和13年度開業を目指し工事を進めており、『臨海部ルート』についても同年度の開業を目標に検討を進めている。」「羽田空港アクセス線の動向も踏まえ、千葉県JR線複線化等促進期成同盟などを通じ、線路容量や運賃収受の課題解決について、JR東日本や東京臨海高速鉄道へ要望を行っていく。」との答弁がありました。

同相互直通運転により、蘇我副都心、幕張新都心から新木場、大崎を経由して渋谷、新宿へつながるルートのみならず、新木場を経由して羽田空港につながる路線ができることは、拠点都市として大きな魅力を持つこととなります。これを機に、要望の強化・多角化に取り組むよう求めました。



障害者就労施設からの物品等の調達について

5年前の一般質問で取り上げた際、他政令市と比較し最下位であることが判明。従事する障害者の工賃のみならず、本市における障害者の働く環境全般へ影響するものとして、改善を求めてきました。

今回改めて取組みを問うたところ、「昨年度実績の595万円に対し今年度は目標を1,800万円以上とし、さらに実績を伸ばせるよう全庁を挙げて取り組んでいく。」との答弁がありました。

答弁内容が確実に実行されるよう、注視してまいります。

